

事業番号	02 02 02	事業改善シート (25年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input checked="" type="checkbox"/> 予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	土地利用規制対策事業			担当課	部局	企画部
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	企画課土地対策室
	施策の総合的展開	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり ◆合理的な土地利用の推進			E-mail	tochi@pref.nagano.lg.jp
				実施期間	H54	～

1 事業の概要

目指す姿	国土利用計画法に基づく土地売買等届出制度等の運用により、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。																																			
現状	○土地売買等の届出に関しては、全届出について法定処理期間内の事務処理及び適正な土地利用の指導を行っている。 ○全県の住宅地における地価の対前年変動率は -2.6% (H24地価調査) となっており、地価の高騰により県民生活に悪影響が生じる状況にはない。																																			
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		【左記の説明、根拠法令等】 国土利用計画法																																	
成果目標・事業内容	① 成果目標 (H25) ○土地売買等届出制度の適切な運用により、適正かつ合理的な土地利用の確保を図る。 ○地価動向を注視し、必要に応じて行う監視区域の指定などにより、急激な地価上昇の抑制を図る。																																			
	② 事業内容 (単位:千円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th rowspan="2">実施方法</th> <th rowspan="2">H25実施内容</th> <th>H24</th> <th colspan="2">H25</th> </tr> <tr> <th>(当初)</th> <th>(要求)</th> <th>(予算案)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地売買等届出の審査</td> <td>直接</td> <td>国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等</td> <td>447</td> <td>447</td> <td>447</td> </tr> <tr> <td>土地利用審査会の運営</td> <td>直接</td> <td>土地利用審査会の開催(土地利用目的の変更勧告など開催の必要があるとき)</td> <td>155</td> <td>309</td> <td>309</td> </tr> <tr> <td>土地利用規制等対策費交付金の交付</td> <td>直接</td> <td>土地売買等届出の受理(市町村法定受託事務)に対する交付金の交付(件数・額は実績に応じて決定)</td> <td>870</td> <td>870</td> <td>850</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">合計</td> <td>1,472</td> <td>1,626</td> <td>1,606</td> </tr> </tbody> </table>				項目	実施方法	H25実施内容	H24	H25		(当初)	(要求)	(予算案)	土地売買等届出の審査	直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等	447	447	447	土地利用審査会の運営	直接	土地利用審査会の開催(土地利用目的の変更勧告など開催の必要があるとき)	155	309	309	土地利用規制等対策費交付金の交付	直接	土地売買等届出の受理(市町村法定受託事務)に対する交付金の交付(件数・額は実績に応じて決定)	870	870	850	合計			1,472	1,626
項目	実施方法	H25実施内容	H24	H25																																
			(当初)	(要求)	(予算案)																															
土地売買等届出の審査	直接	国土利用計画法による土地売買等の届出の審査、指導等	447	447	447																															
土地利用審査会の運営	直接	土地利用審査会の開催(土地利用目的の変更勧告など開催の必要があるとき)	155	309	309																															
土地利用規制等対策費交付金の交付	直接	土地売買等届出の受理(市町村法定受託事務)に対する交付金の交付(件数・額は実績に応じて決定)	870	870	850																															
合計			1,472	1,626	1,606																															

事業	区分(単位:千円)		22年度	23年度	24年度	25要求	25予算案
	予算額	前年度繰越					
当初予算		1,617	1,702	1,472	1,626	1,606	
補正予算							
合計(A)		1,617	1,702	1,472	1,626	1,606	
コスト	国庫支出金						
	Aの財源	県債					
		その他	210	210	210	210	210
		一般財源	1,407	1,492	1,262	1,416	1,396
決算額(B)		867	990				
概算人件費	職員数(人)		1.00	1.20	1.00	1.20	1.20
	概算人件費(C)		8,317	9,910	8,258	9,910	9,910
	概算事業費(B(A)+C)		9,184	10,900	9,730	11,536	11,516

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H25 目標	H25		H26 目標
			成果	達成状況	

要求からの主な変更点	過去の執行状況を考慮し、土地利用規制等対策費交付金を減額
------------	------------------------------